



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 株式会社 ナカヨ通信機
コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷本 佳己
(氏名) 加藤 英明
配当支払開始予定期

TEL 027-253-1006
平成26年6月27日

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場取引所 東

1 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

四、评价与反馈

(1) 連結性向成績		営業利益				経常利益				当期純利益	
	売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,961	7.3	1,213	13.4	1,295	11.9	860	5.9			
25年3月期	17,677	8.8	1,070	8.2	1,157	10.6	812	△5.6			

(注)包括利益 26年3月期 731百万円 (△37.5%) 25年3月期 1,170百万円 (33.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年3月期	円 銭 39.07	円 銭 —	% 5.5	% 6.0	% 6.4
25年3月期	円 銭 36.88	円 銭 —	% 5.5	% 5.7	% 6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一千万円 25年3月期 一千万円

(2) 連結財政狀態

△連結財政状況		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期		22,283	15,902	71.3	721.39
25年3月期		21,109	15,350	72.6	696.20

(参考)自己資本 26年3月期 15,879百万円 25年3月期 15,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年3月期	百万円 783	百万円 △2,023	百万円 △239	百万円 5,772
25年3月期	1,696	△1,057	△259	7,251

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	176	21.7	1.2
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	264	30.7	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		25.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	7.1	350	8.2	380	0.9	270	3.0	12.27
通期	21,200	11.8	1,370	12.9	1,430	10.4	1,110	29.0	50.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,974,816 株	25年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,961,945 株	25年3月期	1,954,813 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,016,671 株	25年3月期	22,022,089 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,909	5.7	895	6.1	1,032	8.1	734	7.5
25年3月期	15,050	8.8	844	0.2	954	2.9	683	△14.5
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	33.34		—					
25年3月期	31.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	19,989		14,947		74.8		679.05	
25年3月期	19,126		14,363		75.1		652.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,947百万円 25年3月期 14,363百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,860	7.4	320	△4.3	230	△12.6	10.45	
通期	17,900	12.5	1,220	18.2	890	21.2	40.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 繼続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	20
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表.....	26
(2) 損益計算書.....	28
(3) 株主資本等変動計算書.....	29
(4) 繼続企業の前提に関する注記.....	31
6. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府、日銀の大胆な金融・財政政策を背景とした円安株高が進行し、大企業を中心とした業績の改善やデフレからの脱却感も感じられたほか、消費税増税に伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPへの参加に伴う、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う輸入価格や電力料金の値上げと、消費税増税後の個人消費低迷による景気への影響が懸念されております。海外の状況につきましては、米国では、経済は緩やかな回復基調にあり金融の量的緩和の縮小も実施されました。欧洲では金融不安の解消が進み、景気の底入れ感もあり、個人消費は緩やかに回復しています。一方、中国をはじめとする新興国では、経済発展が期待されるものの、輸出の伸び悩みや過剰投資抑制、資金流出懸念などから足元の成長率に陰りが見られ、さらには緊張が続くウクライナ情勢もあり、景気の先行に不透明感が残っております。

当情報通信業界におきましては、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、経済成長の牽引力として期待されています。スマートフォンやタブレットの急激な普及、クラウドサービスの拡大、フェイスブック等SNSの普及により音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換などが見られます。また、ICTを利用した新たなビジネスモデルも創出され、機器、センサー等を対象としたM2M (Machine to Machine) やビッグデータの市場拡大が進み、O2O (Online to Offline) など新たなサービス分野が展開され期待を集めております。

このような状況下で、当社グループは、平成25年4月からスタートした「第二次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、お客様のニーズを反映した高付加価値製品の開発、販売及び新規マーケットの開拓を目指し、アンドロイド搭載タブレット（GRANYC）を核としたアプリケーション開発や、システムインテグレーション事業を推進するとともに、工場のリソースを活かしたEMS事業を展開しております。新製品として平成25年6月に発売を開始した主力製品であるビジネスホン（NYC-iFシリーズ）では、使いやすく工夫されたボタン構成、ハンドセットの質感などの、使用環境への配慮と調和が評価され、2013年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。更に、スマートオフィス向けの機能を多数搭載した高機能タイプ小型ビジネスホン「NYC-2f II」を、平成26年2月に発売し、販売の強化に努めてまいりました。また、今後のEMS事業の拡大と事業領域の拡大のために、緊急告知ラジオの生産・販売を開始いたしました。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進める一方、業務プロセスの改善による合理化・スリム化も図ってまいりました。その一環として、平成25年11月に渋谷、世田谷、神田に点在していた各グループ会社の事業所を一拠点に集約いたしました。また、設備投資については、生産能力の強化と品質向上の為、良質な生産環境を備えた新製造棟を建設しており、平成26年5月より稼働予定となっております。今後も第二次中期経営計画の達成に向け、既存の製品群を始めとした新商品開発とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、生産性の向上並びに更なるトータルコストダウンを図るなど多面的な経営活動を推し進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では主力製品であるビジネスホンが昨年と比較して中小事業所向けを中心に増加したこと、事業所用コードレス、ソリューションビジネス等の売上増があったことにより18,961百万円（前期比7.3%増）となりました。

損益面では、売上高が増加したことにより、営業利益は1,213百万円（前期比13.4%増）、経常利益は1,295百万円（前期比11.9%増）となりました。また、特別損益として、東京に拠点があるグループ会社の事務所を品川に集約したことにより、事務所移転費用43百万円を計上したこと、投資有価証券売却益70百万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1,320百万円（前期比22.0%増）となりました。当期純利益は860百万円（前期比5.9%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国においては消費税増税による駆け込み需要の反動と、個人消費の落ち込みにより一時的な景気後退はあるものの、経済政策による下支えや雇用情勢の改善により、引き続き緩やかな回復基調で推移することが見込まれます。また、海外では米国や欧州の景気拡大に牽引され、景気は緩やかに回復すると予想されます。

当社グループとしては、既存製品の機能追加や新製品を積極的に展開し、需要は緩やかに増加するものと思われますが、円安移行による原材料や原油価格をはじめとしたエネルギーコストの上昇、新興国経済の失速やウクライナ情勢などの懸念材料があります。

そのために当社グループとしましては、平成25年度にスタートした第二次中期経営計画の実現に向けて、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進めてまいります。

これらを考慮しつつ、事業の効率化、利益の確保、経営体質の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高21,200百万円、営業利益1,370百万円、経常利益1,430百万円、当期純利益1,110百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資産】

総資産は前期に比べ1,173百万円増加し、22,283百万円となりました。

流動資産は前期に比べ110百万円減少し、14,492百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加838百万円、商品及び製品の増加255百万円、原材料及び貯蔵品の増加112百万円によるものであり、主な減少は、現金及び預金の減少1,474百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ1,283百万円増加し、7,790百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物の増加164百万円、建設仮勘定の増加846百万円、ソフトウェアの増加306百万円、投資有価証券の増加127百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ620百万円増加し、6,380百万円となりました。

流動負債は前期に比べ622百万円増加し、5,379百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加447百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ1百万円減少し、1,000百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加70百万円、退職給付に係る負債の増加17百万円であり、主な減少は、リース債務の減少60百万円、退職給付引当金の減少53百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ552百万円増加し、15,902百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加684百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ913百万円減少し、783百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額838百万円等による減少要因があった一方、税金等調整前当期純利益1,320百万円、減価償却費557百万円等の増加要因があったことによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ966百万円増加し、2,023百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,286百万円、ソフトウェアの取得による支出646百万円、敷金の差入による支出126百万円等の減少要因があつたことによるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ20百万円減少し、239百万円となりました。これは主に、配当金の支払額175百万円、リース債務の返済による支出60百万円等の減少要因があつたことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,479百万円減少し、5,772百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 平成23年3月期	第71期 平成24年3月期	第72期 平成25年3月期	第73期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	77.1	72.8	72.6	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	40.1	29.4	32.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	442.6	441.0	506.8	219.8

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを

使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上重要課題であることを認識しており、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に、安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、本年創立70周年となり、株主の皆様のご支援にお応えするため、記念配当2円を含め、当期の配当金につきましては、期末配当金を12円00銭とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金13円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

① 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲により販売数量に影響を受けます。また情報通信関連分野は、ネットワークインフラの技術革新が著しく、IP関連技術が急速に進展しており技術革新のスピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。また、情報通信業界以外の業者の新規参入により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 海外調達と為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外調達先の社会情勢、災害により部品、金型等が長期にわたり調達が困難になった場合には該当関係製品の生産に支障をきたし、市場に製品を供給出来なくなる可能性があり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ キャッシュ・フロー

当社グループの現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ1,479百万円減少しております。当期純利益の減少、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、株日立製作所、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における株日立製作所に対する販売実績は6,015百万円であり、連結売上高の31.7%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度における東日本電信電話㈱に対する販売実績は2,048百万円であり、連結売上高の10.8%を占めています。また、西日本電信電話㈱に対する販売実績は2,037百万円であり、連結売上高の10.7%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出入に関しては、外国為替および外国貿易法等の貿易関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありません。ただし、新製品を開発し新技術を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があり、その場合に発生する費用は財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことになります。

⑦ 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えております。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑧ 品質問題について

当社グループの製品は社会インフラの構築に利用され、また顧客の情報コミュニケーション基盤を支えるものであり設計、調達、生産、検査、工事を通じ品質を保証する活動を重視した業務活動を実施しています。しかし万が一、品質上の問題に起因する欠陥や瑕疵又は障害が発生した場合、その修復や対応のために発生する費用や利益の逸失、社会的な信用の失墜、ブランドイメージの喪失による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩について

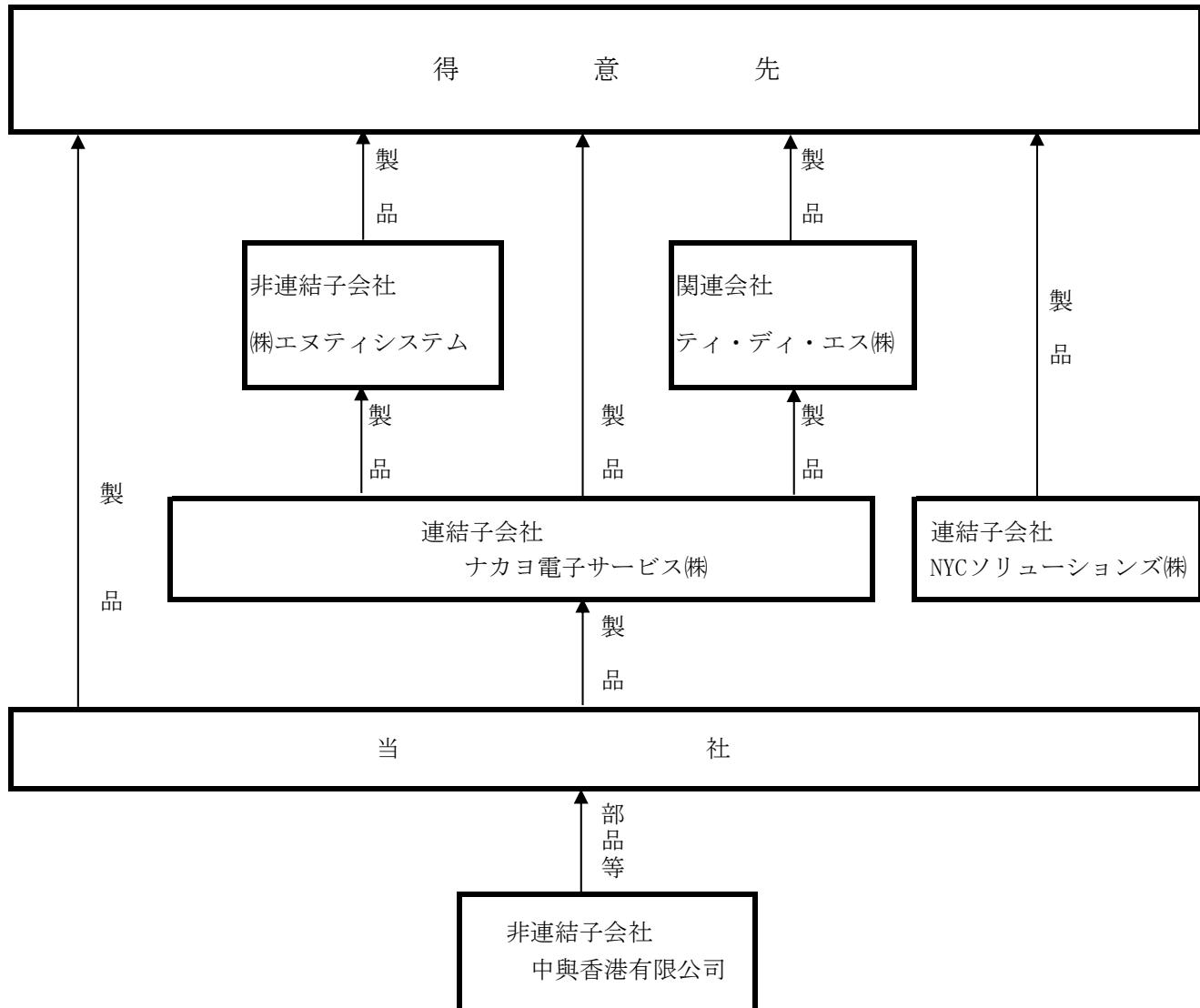
当社グループは、事業の遂行により蓄積された機密情報と顧客からお預かりした秘密情報や個人情報を保有しております。情報セキュリティ対策を実施し、その維持管理を行っておりますが、何らかの事情により機密・秘密情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ通信機(当社)および連結子会社2社・非連結子会2社および関連会社1社で構成されております。

当社はIT関連企業としてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス㈱は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ㈱は、NTT商品の販売を行っております。また、非連結子会社のうち、中興香港有限公司は部品調達を、㈱エヌティシステムは当社製品の販売会社であります。関連会社のティ・ディ・エス㈱は当社製品の販売を行っております。

なお、当社グループの連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「会社は公物である」「会社は時代と共に生きる」「会社は世の中と相対的に発展する」という三原則を掲げ、情報ネットワークの変化に対応したモノづくりに真摯に取り組みます。また、お客様の視点に立った製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。また、コンプライアンスと社会的責任（CSR）を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動して参ります。さらに上記の創業三原則に基づき、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率（ROE）、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。

また、過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目 標	24/3 期	25/3 期	26/3 期
株主資本利益率(ROE)	10%以上	6.1%	5.5%	5.5%
売上高経常利益率	5 %以上	6.4%	6.5%	6.8%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.87回	0.86回	0.87回

(3) 中長期的な会社の経営戦略

情報通信機業界を取り巻く環境は、技術革新が目覚ましく、サービスの多様化、高度化が進み、M2M (Machine to Machine) 市場、スマートグリッドやスマートシティー等の社会インフラ市場の急拡大など、通信形態と共に市場も急速に変化しております。

こうしたなかで当社グループは、平成26年3月期を初年度とする3カ年の第二次中期経営計画を作成しております。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」

重要課題

① 事業規模の拡大・・・既存の商品群を始め、非電話系機器・非ICT系機器等の新商品開発を推進します。また他社との連携やコラボレーションなども図りながら新販路を開拓し、さらにはサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、事業規模を拡大して参ります。

- ・新製品の開発、新規顧客の開拓、新規事業の開拓

① 経営体質の強化・・・原価低減と間接コスト削減の徹底、業務プロセスの改善による合理化・スリム化を実現するとともに、ナカヨグループ全体の組織力の強化を図り、経営体質の強化をして参ります。

- ・収益力の強化、業務プロセスの改善、グループの組織力の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質の強化が不可欠であります。そのためには、「高付加価値製品の開発」「新規顧客の開拓」「新規事業の開拓」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めて参ります。

また、従来のビジネスホン・電話機・S I P交換機・I Pメディアホン・無線モジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、非電話系機器・非I C T系機器の新商品開発、他社との連携を展開することできらなる発展・強化を図って参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,901	4,427
受取手形及び売掛金	※3 5,429	6,268
有価証券	1,419	1,420
商品及び製品	406	661
仕掛品	459	439
原材料及び貯蔵品	689	801
繰延税金資産	240	258
その他	61	224
貸倒引当金	△5	△10
流動資産合計	14,602	14,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,981	3,154
減価償却累計額	△2,520	△2,529
建物及び構築物（純額）	461	625
機械装置及び運搬具	1,107	1,214
減価償却累計額	△898	△911
機械装置及び運搬具（純額）	208	302
土地	1,025	1,025
建設仮勘定	1	848
その他	2,673	2,667
減価償却累計額	△2,049	△2,112
その他（純額）	624	554
有形固定資産合計	2,321	3,357
無形固定資産		
ソフトウエア	851	1,157
その他	0	0
無形固定資産合計	851	1,157
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,058	※2 2,185
繰延税金資産	3	98
前払年金費用	586	－
退職給付に係る資産	－	363
その他	686	648
貸倒引当金	△0	△20
投資その他の資産合計	3,334	3,276
固定資産合計	6,507	7,790
資産合計	21,109	22,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,868	3,316
短期借入金	40	40
未払金	※1 882	※1 566
未払法人税等	257	227
製品保証引当金	122	149
賞与引当金	283	300
その他	302	780
流動負債合計	4,756	5,379
固定負債		
リース債務	235	175
繰延税金負債	287	357
退職給付引当金	53	–
退職給付に係る負債	–	17
その他	425	450
固定負債合計	1,002	1,000
負債合計	5,759	6,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	5,780	6,464
自己株式	△409	△412
株主資本合計	14,794	15,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	536	588
退職給付に係る調整累計額	–	△184
その他の包括利益累計額合計	536	403
少数株主持分	20	22
純資産合計	15,350	15,902
負債純資産合計	21,109	22,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	17,677	18,961
売上原価	※1,※3 13,808	※1,※3 14,826
売上総利益	3,868	4,134
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,798	※2,※3 2,921
営業利益	1,070	1,213
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	37	41
負ののれん償却額	23	–
受取保険金	–	29
スクラップ売却益	10	11
その他	31	11
営業外収益合計	105	100
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	2	3
為替差損	9	7
固定資産廃棄損	※4 2	※4 4
その他	0	0
営業外費用合計	18	19
経常利益	1,157	1,295
特別利益		
投資有価証券売却益	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 47	–
減損損失	17	–
投資有価証券評価損	12	–
事務所移転費用	–	43
その他	–	2
特別損失合計	76	45
税金等調整前当期純利益	1,082	1,320
法人税、住民税及び事業税	389	398
法人税等調整額	△122	58
法人税等合計	266	456
少数株主損益調整前当期純利益	815	863
少数株主利益	3	3
当期純利益	812	860

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	815	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354	52
退職給付に係る調整額	-	△184
その他の包括利益合計	354	△131
包括利益	1,170	731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166	727
少数株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	5,188	△408	14,203
当期変動額					
剰余金の配当			△220		△220
当期純利益			812		812
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592	△1	590
当期末残高	4,909	4,514	5,780	△409	14,794

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	182	—	182	17	14,402
当期変動額					
剰余金の配当					△220
当期純利益					812
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	354	—	354	2	356
当期変動額合計	354	—	354	2	947
当期末残高	536	—	536	20	15,350

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,514	5,780	△409	14,794
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			860		860
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	684	△2	681
当期末残高	4,909	4,514	6,464	△412	15,475

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	536	—	536	20	15,350
当期変動額					
剰余金の配当					△176
当期純利益					860
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	51	△184	△132	2	△129
当期変動額合計	51	△184	△132	2	552
当期末残高	588	△184	403	22	15,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,082	1,320
減価償却費	398	557
ソフトウエア償却費	328	404
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	16
製品保証引当金の増減額（△は減少）	26	27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9	△53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	17
前払年金費用の増減額（△は増加）	57	586
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△363
受取利息及び受取配当金	△41	△47
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△70
投資有価証券評価損益（△は益）	12	-
移転費用	-	43
減損損失	17	-
固定資産廃棄損	49	4
売上債権の増減額（△は増加）	△174	△838
たな卸資産の増減額（△は増加）	14	△347
仕入債務の増減額（△は減少）	362	447
長期未払金の増減額（△は減少）	△86	-
その他	△83	△573
小計	1,946	1,157
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△288	△417
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,696	783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△70
定期預金の払戻による収入	75	70
有形固定資産の取得による支出	△543	△1,286
ソフトウエアの取得による支出	△547	△646
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	3	95
敷金の差入による支出	△1	△126
敷金の回収による収入	1	39
その他	30	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△2,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△38	△60
配当金の支払額	△219	△175
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259	△239
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	379	△1,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	7,251
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,251	※1 5,772

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ナカヨ電子サービス株式会社

NYCソリューションズ株式会社

② 非連結子会社の名称等

株式会社エヌティシステム、中興香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社エヌティシステム、中興香港有限公司

関連会社の名称

ティ・ディ・エス株式会社

持分法を適用していない理由

非連結子会社2社（間接所有1社を含む）及び関連会社1社については、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品 総平均法

b 原材料 移動平均法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

なお連結子会社のたな卸資産については、主に最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他（工具及び器具備品） 2～20年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウエア

見込販売数量に占める販売実績の比率（最長3年）によっております。

- c リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
a 貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
b 製品保証引当金
売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。
c 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
- ⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従つており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が363百万円計上され、退職給付に係る負債が17百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が184百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他」2,674百万円及び「その他(純額)」626百万円は、「建設仮勘定」1百万円、「その他」2,673百万円、「その他(純額)」624百万円として組み替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、区分掲記していた「保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「保険配当金」15百万円、営業外収益「その他」16百万円は、営業外収益の「その他」31百万円として組み替えております。

連結キャッシュ・フロー計算書

① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△85百万円は、「投資有価証券売却損益」△1百万円、「その他」△83百万円として組み替えております。

② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」、「敷金の差入による支出」及び「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた34百万円は、「投資有価証券の売却による収入」3百万円、「敷金の差入による支出」△1百万円、「敷金の回収による収入」1百万円、「その他」30百万円として組み替えております。

(追加情報)**法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正**

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日から復興特別法人税が課されないことになりました。また「地方法人税法」（平成26年法律第11号）が同日に公布されました。これらに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日から37.6%から35.4%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項**(連結貸借対照表関係)**

※1 「未払金」には、未払消費税が次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	80百万円	32百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21百万円	一百万円
支払手形	56〃	—〃

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	△5百万円	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	22百万円
------------------------------------------	-------	------------------------------------------	-------

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品保証引当金繰入額	122百万円
給料諸手当	953〃
賞与引当金繰入額	84〃
退職給付費用	69〃

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,080百万円	952百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	0〃
その他	1〃
計	2百万円

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
解体撤去費用	47〃
計	47百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,950,830	3,983	—	1,954,813

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,983株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,954,813	7,132	—	1,961,945

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	176	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	264	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,901百万円	4,427百万円
有価証券勘定	1,419 " "	1,420 " "
計	7,321百万円	5,847百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券	△69 "	△75 "
現金及び現金同等物	7,251百万円	5,772百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	11,471百万円	3,591百万円	2,612百万円	2百万円	17,677百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株日立製作所	5,603百万円	通信機器事業
西日本電信電話(株)	1,882百万円	通信機器事業
東日本電信電話(株)	1,973百万円	通信機器事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	12,104百万円	3,792百万円	3,031百万円	33百万円	18,961百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,015百万円	通信機器事業
東日本電信電話株式会社	2,048百万円	通信機器事業
西日本電信電話株式会社	2,037百万円	通信機器事業

(1) 株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	696円20銭	721円39銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	15,350	15,902
普通株式に係る純資産額（百万円）	15,330	15,879
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	20	22
普通株式の発行済株式数（千株）	23,974	23,974
普通株式の自己株式数（千株）	1,954	1,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	22,020	22,012

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	36円88銭	39円07銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	812	860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	812	860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,022	22,016

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、8円37銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	3,576
受取手形	10	17
売掛金	5,118	5,491
有価証券	1,419	1,420
製品	217	267
仕掛品	459	439
原材料及び貯蔵品	688	800
前払費用	35	33
繰延税金資産	199	207
その他	18	181
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	12,986	12,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	442	596
構築物	18	27
機械及び装置	207	301
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	338	307
土地	1,025	1,025
リース資産	281	224
建設仮勘定	1	848
有形固定資産合計	2,317	3,334
無形固定資産		
ソフトウェア	404	914
ソフトウェア仮勘定	402	214
その他	0	0
無形固定資産合計	807	1,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,988	2,077
関係会社株式	133	133
長期前払費用	13	9
前払年金費用	586	648
破産更生債権等	-	19
その他	294	229
貸倒引当金	-	△19
投資その他の資産合計	3,016	3,097
固定資産合計	6,140	7,561
資産合計	19,126	19,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	107	101
買掛金	2,369	2,505
リース債務	60	60
未払金	960	669
未払費用	134	145
未払法人税等	202	148
預り金	24	18
製品保証引当金	123	152
賞与引当金	226	245
その他	11	466
流動負債合計	4,222	4,513
固定負債		
リース債務	235	175
繰延税金負債	287	335
その他	17	17
固定負債合計	540	528
負債合計	4,762	5,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,296	2,296
繰越利益剰余金	2,248	2,806
その他利益剰余金合計	4,544	5,102
利益剰余金合計	4,849	5,407
自己株式		
△409	△412	
株主資本合計	13,859	14,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	504	532
評価・換算差額等合計	504	532
純資産合計	14,363	14,947
負債純資産合計	19,126	19,989

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,050	15,909
売上原価	12,446	13,167
売上総利益	2,604	2,742
販売費及び一般管理費	1,760	1,846
営業利益	844	895
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	3	4
受取配当金	85	88
受取保険金	–	27
スクラップ売却益	10	11
雑収入	26	17
営業外収益合計	125	151
営業外費用		
支払手数料	2	3
為替差損	9	7
固定資産廃棄損	2	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	15	14
経常利益	954	1,032
特別利益		
投資有価証券売却益	1	70
特別利益合計	1	70
特別損失		
固定資産廃棄損	47	–
減損損失	17	–
投資有価証券評価損	12	–
事務所移転費用	–	33
その他	–	2
特別損失合計	76	35
税引前当期純利益	879	1,067
法人税、住民税及び事業税	299	277
法人税等調整額	△103	56
法人税等合計	195	333
当期純利益	683	734

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本							
	資本剩余金			利益剩余金				
	資本準備金	その他資本 剩余金	資本剩余金 合計	利益準備金	その他利益剩余金	別途積立金	繰越利益 剩余金	利益剩余金 合計
当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	1,785	4,387
当期変動額								
剩余金の配当							△220	△220
当期純利益							683	683
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	462	462
当期末残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,248	4,849

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△408	13,397	178	178	13,576
当期変動額					
剩余金の配当		△220			△220
当期純利益		683			683
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			325	325	325
当期変動額合計	△1	461	325	325	787
当期末残高	△409	13,859	504	504	14,363

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,248	4,849
当期変動額								
剩余金の配当							△176	△176
当期純利益							734	734
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	557	557
当期末残高	4,909	1,020	3,489	4,510	305	2,296	2,806	5,407

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△409	13,859	504	504	14,363
当期変動額					
剩余金の配当		△176			△176
当期純利益		734			734
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28	28	28
当期変動額合計	△2	555	28	28	584
当期末残高	△412	14,415	532	532	14,947

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。